

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	物流・産業	29年度事業・施策評価結果			責任者	港営部 港営課長	
施策名	国際・国内海上輸送機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	インセンティブによる船舶誘致・港湾施設の効率的な使用促進	継続	維持	維持	連絡先 連携課	052-654-7871	
目的	対象(誰・何を)	船社及び港湾運送事業者				事業 期間	平成11年度～継続
	意図(どうい う状態にしたいか)	船舶の誘致や港湾施設の効率的な使用を促進します。					
概要	コンテナ輸送、完成自動車輸送、大型船舶等に対して入港料・港湾施設使用料の減免を行います。				根拠 法令等	入港料及び港湾施設 使用料の減免に関する 要綱	
30年度の実施予定	入港料及び港湾施設使用料の減免を実施します。				実施義務	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	
					関連 シート		

2 DO(実施)

30年度に実施した 内容・結果	入港料及び港湾施設使用料の減免を行いました。					
コスト	単位	28年度	29年度	30年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	3,584	3,676	3,688	3,649	
合計	千円	3,584	3,676	3,688	3,649	

3 CHECK(検証)

指標名		28年度	29年度	30年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因	
インセンティブによる 減免額(千円) (単年度管理型)	目標	262,000	269,000	260,000		260,000	過去3年間の貨物量に対する減免額の割合により算出		
	実績	256,529	233,223	266,402					
	事業進捗状況(30年度)		<input checked="" type="radio"/> 目標値を上回る <input type="radio"/> 目標値をやや下回る		<input type="radio"/> 目標値どおり <input type="radio"/> 目標値を下回る				
総取扱貨物量(千ト ン) (単年度管理型)	目標	200,000	199,000	200,000		200,000	平成30年代後半 目標総取扱貨物量 247,000(千トン) ※港湾計画の改訂(平成27年12月)により、目標 総取扱貨物量を変更しました。		
	実績	194,628	194,375	196,726					
	事業進捗状況(30年度)		<input checked="" type="radio"/> 目標値を上回る <input type="radio"/> 目標値をやや下回る		<input type="radio"/> 目標値どおり <input type="radio"/> 目標値を下回る				
目標の達成度に対する評価 (外部要因等を踏まえた)	総取扱貨物量については、目標値をやや下回るものの、前年度の実績を上回っていることから、インセンティブが活用され、船舶の誘致や港湾施設の有効な利用に寄与しています。								
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明							
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	国際競争力の確保とともに、船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するために港湾施設使用料等の低減化に取り組む必要があります。						
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>							
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	インセンティブを実施することにより基幹航路の維持・増加や港湾施設の有効な活用に貢献しています。						
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>	総取扱貨物量については、目標値をやや下回るものの、前年度の実績を上回っていることから、インセンティブが活用され、船舶の誘致や港湾施設の有効な利用に寄与しています。						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	港勢の拡大を図るため、厳しい財政状況の中で必要なインセンティブを実施していると考えます。						

4 ACTION(取組)

5年間の状況	課題	令和元年度以降の取組	継続
目標値を上回る	船舶の誘致や港湾施設の有効な活用を促進するため、利用者のニーズに合ったインセンティブを幅広く検討する必要があります。	他港のインセンティブの調査等を行い、取扱貨物量の増加、船舶の誘致、港湾施設の有効な活用及び取扱機能の集約・拠点化に寄与するインセンティブを検討します。	